

第60期  
第2四半期報告書要約

平成21年12月1日から  
平成22年5月31日まで

川崎地質株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心よりおよろこび申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第60期第2四半期累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）が終了いたしましたので、概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成22年8月

代表取締役社長 内藤 正

## 経営基本方針

当社は、創業以来、「協力一致、積極活動、堅実経営」を社是とし、人間社会と自然環境との共生、安全と安心を技術をもって社会に広く貢献することを企業理念としてまいりました。

この理念のもと、現場を重視するアースドクターとして陸域から海域まで、自然環境との調和を図りながら、地盤に関する多種多様な問題に取り組み、誠実・迅速・高品質なサービスを心がけ、時代が必要とする精緻な調査・解析技術を開発し、レベルの高いアドバイスが可能な総合コンサルタント集団としての継続的發展を図り、発注者・株主の皆様のご期待にお応えしていくことを経営基本方針としております。

## 事業の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、一部業種において回復傾向にあるものの、依然として企業の厳しい雇用環境、設備投資の抑制、個人消費の低迷など、本格的な景気回復には至らず、現在も不透明な状況で推移しています。

建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましても、主要市場である公共事業が、政権交代による政策転換もあり、新設業務は大幅に見直され、費用対効果が明確ではない公共事業は削減されました。また、契約入札制度も価格競争から技術力、提案力の優れた会社が受注機会が増大が可能な総合評価落札方式に転換され、国、自治体の多くが導入し、公共調達市場は企業の基礎力を要求しています。民間企業におきましても景気低迷により低調で厳しい市場環境で推移しています。

政府は今年度新成長戦略を策定し、景気浮揚対策に取り組み、強い経済を目指し、雇用を生む成長分野に積極的に投資をするとしており、環境・エネルギー関連業務などが新ビジネスチャンスとして広がっています。

このような中、当社は、国民が安全で安心して豊かな暮らしができる国土保全・防災・環境の分野、海洋の分野、資源エネルギー分野、新規業務に全員で取り組んできましたが、受注高28億63百万円（前年同期比12.7%増）、売上高40億73百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益91百万円（前年同期比177.0%増）、経常利益1億11百万円（前年同期比16.7%減）、四半期純利益40百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

当社は今期、中期経営方針を策定し、社会環境の変化に対応できるよう強固な経営基盤を構築することを目的に、中長期的経営戦略として、第一に社員教育を継続実施します。技術力、提案力、営業力を含め企業総合力向上を目指し、資格取得、学協会への参加、意識改革等多面的に継続教育を行います。第二に収益性向上を図ります。組織間連携による業務効率化への改善、生産性の向上、原価・品質管理の徹底等による利益確保、多様化による事業拡大に取り組んでいきます。

全社員で連携し、地質コンサルタントのオンリーワン企業への成長を目指し、健全経営に努めてまいります。

## 四半期貸借対照表(要旨)

(平成22年5月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,051,908	流動負債	1,648,744
現金及び預金	236,724	調査未払金	189,519
受取手形	56,993	一年内返済予定の長期借入金	100,000
完成調査未収入金	1,075,447	未払費用	58,696
未成調査支出金	600,314	未払法人税等	80,758
材料貯蔵品	2,012	未成調査受入金	228,774
繰延税金資産	28,174	賞与引当金	104,855
その他	57,137	その他	886,139
貸倒引当金	4,895	固定負債	858,674
固定資産	3,248,130	長期借入金	250,000
有形固定資産	2,313,992	退職給付引当金	415,250
建物	618,489	長期未払金	12,347
機械装置	104,554	その他	181,076
土地	1,472,382	負債合計	2,507,419
その他	118,566	純資産の部	
無形固定資産	79,459	株主資本	2,795,175
投資その他の資産	854,678	資本金	819,965
投資有価証券	330,263	資本剰余金	826,345
繰延税金資産	162,010	資本準備金	826,345
その他	387,597	利益剰余金	1,650,583
貸倒引当金	25,192	利益準備金	143,748
資産合計	5,300,039	その他利益剰余金	1,506,834
		買換資産圧縮積立金	46,254
		別途積立金	1,126,000
		繰越利益剰余金	334,580
		自己株式	501,718
		評価・換算差額等	2,554
		その他有価証券評価差額金	2,554
		純資産合計	2,792,620
		負債純資産合計	5,300,039

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期損益計算書(要旨)

(平成21年12月1日から  
平成22年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,073,459
完 成 調 査 収 入		4,073,459
売 上 原 価		3,031,067
売 上 総 利 益		1,042,392
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		951,086
営 業 利 益		91,305
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,970	
雑 収 入	49,521	51,491
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,359	
雑 損 失	16,979	31,339
経 常 利 益		111,457
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,399	1,399
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,520	3,520
税 引 前 四 半 期 純 利 益		109,337
法 人 税 等		68,400
四 半 期 純 利 益		40,937

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概要 (平成22年5月31日現在)

設立 昭和26年8月28日

資本金 819,965千円

従業員数 283名

(注) 従業員数には執行役員3名および理事7名を含み、社外への出向者13名を除いております。

事業内容 当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を事業としております。



### 所在地

#### ●本社

〒108-8337 東京都港区三田 2-11-15(三田川崎ビル)  
TEL03-5445-2071 FAX03-5445-2073

#### ●事業本部

〒108-8337 東京都港区三田 2-11-15(三田川崎ビル)  
TEL03-5445-2077 FAX03-5445-2093

#### ●北海道支店

〒060-0031 札幌市中央区北1条東 2-5-2(札幌泉第2ビル)  
TEL011-232-1344 FAX011-232-1343

#### ●北日本支社

〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡 3-4-16(ビレッジ106)  
TEL022-792-6330 FAX022-792-6331

#### ●北陸支店

〒950-0914 新潟市中央区紫竹山 5-7-5  
TEL025-241-6294 FAX025-241-6226

#### ●北関東支店

〒337-0051 さいたま市見沼区東大宮 2-38-7(TOHNi2000ビル)  
TEL048-652-7451 FAX048-652-7471

#### ●横浜支店

〒231-0016 横浜市中区真砂町4-43(木下商事ビル)  
TEL045-680-1411 FAX045-680-1422

#### ●中部支社

〒465-0095 名古屋市長栄区高社 1-266(ラウンドスポット一社)  
TEL052-775-6411 FAX052-775-6415

#### ●西日本支社

〒543-0022 大阪市天王寺区東高津町11-9(日本生命上本町ビル)  
TEL06-6768-1166 FAX06-6768-3500

#### ●神戸支店

〒651-0088 神戸市中央区小野柄通5-1-27(第百生命神戸三宮ビル)  
TEL078-251-7011 FAX078-251-7012

#### ●中国支店

〒732-0054 広島市東区愛宕町4-1(正岡ビル)  
TEL082-263-7301 FAX082-263-7316

#### ●四国支店

〒791-8025 松山市衣山 1-228-3  
TEL089-996-6166 FAX089-924-7555

#### ●九州支社

〒812-0038 福岡市博多区祇園町 1-40(三井生命福岡祇園ビル)  
TEL092-271-9200 FAX092-271-9209

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
基準日	定時株主総会については11月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	期末配当金 11月30日 中間配当金 5月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (〒168-8507)
〔郵便物送付先〕 〔電話お問合せ先〕	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
単元株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞



川崎地質株式会社

<http://www.kge.co.jp/>

〒108-8337 東京都港区三田 2-11-15 (三田川崎ビル)  
TEL 03 5445 2071 FAX 03 5445 2073